

日本はこの先どうなるのか

高橋洋一 幻冬舎

(まえがき) 世界に目を向けるとイギリスの EU 離脱、欧州への移民大量移入問題、崩壊寸前の中国経済、アメリカに過激な大統領候補が登場とかつてない程に、問題が山積しているように見える、一方で日本も年金問題やマイナス金利、財政破綻問題やアベノミクス失敗論、更に日本の戦争リスク等様々な問題についてデータに基づく分析を重視する筆者は感情や印象でモノを語る事が嫌いだ。データに基づかなければ議論する意味は全くないとすら思っている。然し乍ら日本のマスコミそして学者や識者の殆どは感情や印象ばかりで語っているというのが現実、従って一般の人々が「日本や世界で本当に起っている事は何か」を本書はデータをもとに解説しているので予測が大きく外れる事は殆どない、本書により一人でも多くの人が間違いだらけの新聞やテレビに振り回されず正しい現実を認識する事が出来たらこの上ない喜びです。

第1章 日本で本当は何が起きているのか

- * 参院選で勝利を収めた自民党は日本を変えられるのか(2016年7月)参院選で野党はこぞって「アベノミクス失敗」を声高に主張していたが説得力に欠けそれが敗因の一つとなった、民主党政権時代に円高が進んで経済に悪影響を及ぼし、株価が低迷していたことを国民はしっかり覚えていたのだ「野党の経済政策は信頼がおけない」と国民は判断した事になる。日本の左派政党は全然政策のことを理解していない人ばかりが幹部を占めている為にほとんど意味をなさない「金融政策の目的は雇用増」にある事を理解できなければ野党は与党に勝てない。
- * 憲法改正は容易ではない～憲法改正原案は衆参両院の本会議で三分の二以上の賛成で可決、国民投票の上、賛成の投票数の二分の一を超える承認が必要となる。改憲は憲法審査会で審査されるが公明党と大阪維新の会が事実上の決定権を握る事が予想され早晩には実現しそうにない。
- * イギリスの EU 離脱で日本はどうなるのか?～イギリスの景気後退は免れない～イギリスとヨーロッパ大陸は制度的・心理的な距離は大きい。法体系で、英米法では判例法主義で裁判所の判決を優先、ヨーロッパの大陸の法系は成文法主義で議会(政府)が作る制定法が規範となり行政優位の法運用体制、官僚機構はイギリスでは権力・権威は強くなく自由な競争を尊重、ヨーロッパ大陸では EU の巨大な官僚組織が跋扈し日本以上に役人天国、産業規制や労働規制についてイギリスは先進国の中でも縛りが最も少ない、金融政策ではイギリスはユーロに参加せず、独自の政策でヨーロッパ大陸よりいい経済パフォーマンスを発揮と自負、移民はドイツ同様各国から大量に流入、これも EU 離脱の一因、但しヨーロッパの国家間で国境検査なしで越境認可の「シェンゲン協定」に入っていないので実際には

検査が可能でありイギリスは「いいとこ取り」であった。今後イギリスは短期的にはポンド安、通貨不安、ヨーロッパへの輸出問題等発生の可能性があり景気後退は免れない筈だ、イギリス財務省によると2年後経済成長率は残留した場合に比べて3、6～6ポイント下回り、失業率は1、3～2、2%も上昇、壊滅的になると警告していた。EU 脱退の為には協定に合意する必要があり原則2年の期間、但し欧州理事会が全会一致で認めれば更に2年延長できる、但し前例はなく未知の局面。

日本経済への影響はリーマン級と見て備えるべし、筆者の考える危機対応策は

- ① 消費税増税は延期ではなく凍結すべし
 - ② 日銀の政策決定会合を開催し量的緩和を30兆円上乘せ
 - ③ 参院選後の補正予算で財政支出を60兆円にする(20兆円×3年)財源は埋蔵金、財投債、国債、支出対象はインフラ整備や減税給付金など
 - ④ 事実上無制限の為替介入
- * イギリス経済は将来的には成長する可能性あり
 - * マイナス金利は今後日本経済にどう影響するか～個人が損する事はない、マイナス金利が適用されるのは銀行などの金融機関に対してだけ
 - * デフレを克服しない限り経済は良くならない～マイナス金利はデフレ克服の為のもの
デフレとは「物の価額が下がり続ける現象」で「通貨の価値の上昇」という事、従って市場に流通する通貨を増やし、その価値を下落させデフレに歯止め、量的緩和は様々あるがキモは「実質金利」が下がる事にある(予想インフレ率の上昇)それにより、後でお金を使う(借りる)より今からお金を使う方が得になるから、これによって消費・設備投資・輸出など伸びてくると2～3年経過後に雇用環境改善・賃金も上昇し始め消費を増やす好循環となる、最終的に消費者物価が上がっていく(インフレ)
アメリカはリーマンショック後に延べ3回大規模な金融緩和でデフレ懸念から脱却、イギリスやスウェーデンなどでも実施、2015年からユーロ圏でも導入。
 - * マイナス金利は投資や消費を活発にする～2015年9月末時点で預金取扱期間では現預金403兆円、貸出718兆円、国債256兆円、その他有価証券265兆円システム投資163兆円、その他21兆円、計1826兆円、保険年金基金計594兆円、この内、異常に大きかったのは預金取扱期間の現預金403兆円で日銀の当座預金に積んだまま、しかも驚くべきことに0、1%の金利が付いていた。
 - * 住宅ローン保有者なら低利で借り換えのメリットも享受できる
例えば5年前に固定金利3%で30年ローン残債務25百万円なら残り25年の支払いを2%ローンに切り替えると、トータル支払額は3百万円程度少なくなる。
但し住民減税を受けている場合は減税が受けられなくなる。
 - * マイナス金利はスイス、スウェーデン、デンマーク、欧州中央銀行でも実施している。
 - * 三菱UFJ銀行の国債資格返上は全く問題ない、入札するのは可能なのだ。
 - * 諸悪の根源は消費税増税である～不況時の増税は経済成長を阻害する

～2012年1ドル約80円、2015年約120円、完全失業率は4.3%から3.2%へ有効求人倍率は0.8倍から1.36倍に改善、更に民主党政権時代に比べて就業者数は百万人以上増加、企業の倒産件数も記録的な低水準で2015年に大企業・中小企業とも過去最高の経常利益を上げアベノミクスは全体的に非常に大きな成果を上げた、但し当初期待された程の成果が上がっていないのは2014年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられて景気回復の足を引っ張った(2014年度の経済成長は日本のGDP成長率マイナス0.9%)

- * **エコノミストの予測が外れるのは経済学部が「文系」**だから、殆どのエコノミストや経済学者は「消費税の影響は軽微」「プラス成長を期待できる」と主張していた、なぜ大部分の予想が外れたのか、日本では経済学部は「文学」学部・これがそもそもの間違いだ、経済学は数字やデータ・グラフを使って考えたり、分析したり、計算する学問で本来なら**「理系」に分類される、しかるべき分野である。**

筆者は数学科の出身、世の中のエコノミストの殆どは文系出身で数学は不得手だ。

- * 2017年4月消費税増税スキップは当然だ(2019年10月迄2年半の延期)軽減税率の導入は自民党や財務省は反対していたが2015年12月自民党と公明党の協議により「飲食料品」となり酒と外食を除くことで決着。
- * 中国経済の減速は疑いようがない～中国のGDPは全く信用できない、中国のGDP統計は当てにならず**「電力消費量」「鉄道貨物輸送量」「銀行融資残高」の3つだけが信用できる統計だと言われてきた**、これは李克強氏(国務院総理)の発言に基づくもので「李克強」指数とも呼ばれている、中国国務院統計局も公表、社会主義体制時代の旧ソ連ではペレストロイカの以前まで経済統計が改ざんされていて1928年～1985年の国民所得の伸びが90倍になっているが実際は6.5倍、平均成長率は年率8.2%から3.3%へダウン、他にも旧ソ連における工業生産(1917年から1987年)は70年間で330倍増加、国民所得が149倍となったことを裏付ける統計は全く存在しない、ところがソ連国家統計委員会の統計年鑑記念号によると現実値より1～13%平均でも6.8%高かった、旧ソ連は何十年にもわたり国内外をだまし続けてきた、中国の統計はそれを作成する組織もその手法も旧ソ連から教えられたノウハウによっている、現在では中国国家統計局として各種統計を集中管理している(改ざんが容易にできる難点)中国の経済統計は集計から発表までの期間が極めて短い事でも名高く、例えば日本は2015年10～12月期GDPについて2016年2月15日に公表、中国は同期間を1月19日と日本より1ヶ月も早い、GDP統計は各種統計を加工しており算出には一定期間が必要にも拘らず2週間後と異例、中国の消費者物価統計の発表も9日間、日本では29日間とそのスピードはギネスブック登録もの??
- * **輸出入統計から推計した中国のGDP成長率はマイナス3%!**

～中国もWTOに加盟しており公表が義務付けされており相手国が必ず存在するのでごまかすことが出来ない2015年の中国の輸入額は

前年比14、1%減と衝撃的な数字、先進国における輸入と GDP の伸び率の關係を使って中国の GDP 成長率を推計すると△3%程度であり中国政府のシンクタンクである中国社会科学院の発表した 2015 年 GDP 成長率6、9%は恐らくウソ。

- * **中国は「中所得国の罨」にはまり込んでいる**～多くの発展途上国が經濟發展により一人当たり GDP が中程度(1 万ドルが目途)に達した後は、發展パターンや戰略を轉換できず成長率が低下、或いは長期にわたって低迷する事を云う、アメリカは別格として日本は 1960 年代、香港は 1970 年代、韓国は 1980 年代にその罨を突破したと言われている、一方でマレーシア、タイ、ブラジル、チリ、メキシコが罨を突破できずにいるようで成長が伸び悩んでいる。
- * **日本の財政は悪くない「借金 1000 兆円」は財務省による洗脳**～破綻しているのは「財政破綻論」の方だ、政府の債務が 1000 兆円ある事は事実だ、しかし企業での決算書におけるバランスシート(貸借対照表)の負債の部分のみで企業の安全性を分析する時には資産も同時にチェックする必要がある、実は日本政府は膨大な資産も抱えていて負債から資産を差し引いた「純債務」は驚くほど少ない。
- * **日本の借金は約 100 兆円である**～2014 年度末で国の資産は総計 680 兆円であり、先進国の中でこれほど巨大な資産を持っているのは日本政府くらいで、ダントツの世界 1 位、経済学では政府と日本銀行は広い意味での政府と認識されており一体のものとして分析するのが常識だ、2015 年度末の日銀のバランスシートを含めた連結ベースでは国家財政を考えると日本政府の純債務は約 100 兆円となる、**GDP 比で 20%程度、同様の見方でアメリカ 65% イギリス 60%程度**、財務省が消費税を上げたがるのは「でかい顔」をしたいから予算総額を膨らませてカネを自由に差配できるようにする為、要は大判振る舞いをする事で多方面に恩を売り、その見返りとして天下り先を確保しているから。
- * 經濟成長すれば自ずと財政再建も達成される～小泉政権及び第一次安倍政権下では増税せずプライマリーバランス(基礎的財政収支)の赤字を 28 兆円から 6 兆円迄縮小させ財政再建をほぼ成し遂げた、あのリーマンショックがなければ 2008 年にも財政赤字を解消していた筈だった。
- * 災害報道は 1 社に任せるべきだ～2016 年 4 月 14 日熊本地震が発生したが報道のあり方に非難が集まっている、又 1984 年 9 月 14 日 29 名の死者を出した長野県王滝村(人口わずか 1300 人)へ 500 人も報道陣が押し寄せ震災対応に支障、1993 年 7 月 12 日北海道奥尻町が壊滅的な打撃を受けた際も家族を失って呆然としている遺族に無遠慮な取材をしてマスコミは大きな批判を受けた、1995 年 1 月 17 日の阪神淡路大震災でも大挙して押しかけマスコミは激しく批判された 2011 年 3 月 11 日東日本大震災でも各局共に津波映像を繰り返し放映「もっと被災者に役立つ情報を流せ」と批判が巻き起こった、マスコミの無遠慮な行動が SNS では大きな話題になっていても、それをマスコミは無視、筆者の考えは共同態勢又は

取材は 1 社に任せ他社はその情報を利用すべきとの考え、テレビが伝える情報は深みがない為に「迷惑」に意識が向いて関西テレビの給油割込み騒動はそれが色濃く表れた出来事だ、日本には「災害対策基本法」があり指定公共機関に定められているのは NHK の 1 社だけだ「放送法」という法律ではマスコミの取材行為が被災者の感情を害することがあれば放送法の趣旨に反する事になる、従って災害情報は NHK のものを他局も利用すればそれで事足りる。

- * 報道の自由と特定秘密保護法は関係ない「最近の日本の報道の自由度ランキングが低下」2010年に日本は世界で11位が2015年は61位に低下、筆者は記者クラブ制度が存在するから世界から開放度・自由度が低いと見なされていると考えている。
- * 歳入庁を創設すれば増税の必要はなくなる～国民年金・厚生年金の未納問題はおかしい、日本年金機構は約80万社の法人から社会保険料を取りこぼしている＝消費税なら4～5%になり国税庁と日本年金機構を統合し歳入庁を創設して徴収一元化するだけで10兆円の増収となり消費税をアップする必要はなくなる(財務省が拒否)
- * **財務省の税務調査権は実に恐ろしい**～国税庁は財務省の外局であり巨大な税務調査権を持っているので政界・財界・学界に対し官僚への抵抗を封じることで増税という形で弱い立場の国民にしわ寄せとなって来る訳だ、歳入庁の創設は1998年頃にイギリスで創設され、その手法があまりに見事だったので当時の上司にレポートした所、その事案を口外しないよう注意されて驚いた、**歳入庁の創設**には2007年に表面化した「**消えた年金問題**」も無くなり、**個人の老後の安心となる**、歳入庁を創設せずに消費税を増額する事は財務官僚の歳出権利を強化するだけで経済成長にも財政再建にも繋がらない。
- * アベノミクスに終わりはない～有効求人倍率が1を上回る都道府県は民主党政権下最後の2012年12月はたった8都県、2016年3月には44都道府県、1に満たないのは埼玉県0、88倍 鹿児島0、93倍 沖縄0、92倍の 3 県のみ、又就業者数では民主党政権下は 30 万人程減少、安倍政権になって 100 万人以上増加した。
- * GDP600 兆円達成の為に 3 条件～2015 年 9 月安倍首相は新たな政策スローガンの「新 3 本の矢」を打ち出した ①名目 GDP600 兆円 ②出生率1、8 (子育て支援) ③介護離職ゼロ(社会保障)「旧三本の矢」を継続した上で、と理解、但し名目 GDP600 兆円を達成するには次の条件を満たす必要があると考える～①20 兆円の補正予算 ②10%への消費税再増税の凍結 ③インフレ目標3%～外債投資で儲けた 20 兆円を政府は財政支出で国民に還元すべきでインフレ目標を 3%に再設定すれば名目成長率は4、8%になる計算で GDP600 兆円は 3 年で達成できる、これを確実に行うためには日銀法の改正が必要だ。
- * 待機児童問題は保育士の給与を上げただけでは解決しない～本書には 10 頁もの提言がされている(詳細は省略)
- * 日本経済は必ず成長できる！～税収の目安は名目 GDP の凡そ 2 割だ

600兆円を達成できれば国税と地方税の合計は120兆円程度となるので日本を取り巻く様々な問題の大部分は解決できる筈だ。

- * **経済成長が続けば年金も破綻しない**～社会保障制度を維持する為には税金投入を毎年1兆円ずつ増加させる必要があると言われているが実は+1%程度の経済成長を実現すれば簡単に賄える、日本にはまだまだ成長の余地が残されている。

第2部 日本が戦争に巻き込まれない最も確実な方法

- * 日本の周囲は戦争リスクに満ちている～どうすれば戦争を防ぐことが出来るか、筆者はかつて財務官僚だったが1998年か2001年にかけてプリンストン大学で国際関係論を学んだ、民主的平和論で有名なマイケル・ドイル教授に師事「民主主義国家間の間では戦争は殆ど起こらない」という主張。

- * 第二次世界大戦後の世界の戦争の約4割がアジアで行われている、民主化が遅れているアジアは戦争の巣ヨーロッパや北アメリカ、南アメリカは民主化が進んでいる。

- * 戦争のリスクを甘く見てはいけない～中国の軍隊は国民のものではなく「共産党の軍隊」と明記されている、尖閣諸島の領有権を巡り日本と対立している南シナ海は中国・台湾・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・インドネシア・ベトナムに囲まれた海域にも拘らず大部分の海域が自分達の領海だと主張し緊張を高めている。

- * 平和を実現する事は可能なのか～日本は既に集団的自衛権を行使していると見られている、集団的自衛権とは「同盟国が武力攻撃を受けた場合に日本が直接攻撃を受けていなくても自国への攻撃とみなして反撃できる権利の事で、国連憲章でも“国家固有の権利”と認められている」

- * **国連軍が日本に駐留していることを知っているか**～アメリカ軍の横田空軍基地内に国連軍の後方司令部があり日本は「国連軍地位協定」をオーストラリア・カナダ・フランス・ニュージーランド・フィリピン・タイ・アメリカ・イギリスの8ヶ国と締結している。

- * **安保関連法案が戦争リスクを高める事は絶対にありえない**、マスコミや左派勢力が流布する「戦争法案説」は真っ赤なウソであると断言する、集団的自衛権の行使容認は日本の戦争リスクをむしろ低下させる。

日本の周囲で非民主主義国家の代表格は中国と北朝鮮であり、心の底から平和を望んでいるなら両国の民主化を超え高に叫ぶのが理にかなっているのに不思議だ。

- * 選挙(民主主義)を広めているAKB48はマスコミよりはるかに平和に貢献している～「民主主義の根幹は選挙であり、選挙の魅力やメリットを中国の人々に伝えたり、認知させることがベストの方法という事になる。

AKB48 選抜総選挙はポスター作成はじめ“政見放送”までインターネットにアップされている、中国提案枠を作って見るのも一つの手で立派な平和貢献活動だ。

- * 平和の為に「軍事力」「民主主義」「貿易」が不可欠だ、アメリカで画期的な本が出版された政治学者のラセット氏とオニール氏が実証分析の結果は「キチンとした同盟関係を結ぶことで40% 相対的な軍事力が一定割合増すことで36% P 6

民主主義の程度が一定程度増すことで33% 経済的依存関係が一定程度増すことで43% 国際的組織への加入が一定程度増すことで24%それぞれ戦争のリスクが減少する」これら5つは言わば「国際平和の5要件」第二次大戦後日本は何故70年以上も平和でいられるのはこれら諸条件を概ね満たしているからだ。

～戦前での日本はこのバランスが崩れていた。

- * そもそも集団的自衛権とは何か＝同盟関係を持つ事～集団的自衛権を行使しないと戦争リスクは高まる、現在の在日米軍を全て自衛隊に置き換えるとしたら恐らく25兆円程度の防衛予算と、日本経済の損失に備えるコストが必要になる筈だし現在の日本の防衛予算は5兆円(日米同盟コストの1、7兆円を加えると6、7兆円)もし25兆円必要なら待っているのは「大増税」である、集団的自衛権の行使のメリットは個別的自衛権に比べ ①抑止力が強い ②安全保障コストが安い ③侵略戦争のブレーキになり得る の3つになる。
- * 中国を見くびってはいけない～アメリカとの同盟関係を強化しタグを組んで中国の脅威に対抗する必要がある、アメリカのオバマ大統領が2013年9月「アメリカは最早世界の警察官ではない」と語った、中国が南シナ海で攻勢を強めたのはその直後からである、中国はこれまで多くの戦争をしてきている非民主主義国家であることを忘れてはならない。
- * トランプ大統領の誕生は日本にどう影響するか～トランプ氏の政策・対外面での孤立主義は世界平和にとって害悪であるが、経済政策に於ける積極財政・金融緩和は意外といい政策で日本も備えておいた方がいい。
- * 北朝鮮の暴走は何故止まらないのか～対中輸出依存度70%以上と言われて中国経済の低迷の影響をもろに受けている、GDPは400億ドル程度とされており一人当たりでは2千ドルにも達しない最貧国、人口約23百万人、内5%約120万人が軍人(日本に当てはめると自衛隊600万人に相当)核開発に駆り立てる動機は「核さえ持っていればアメリカから攻撃されることはない」との過信。
- * 集団的自衛権を否定している国は日本以外にない～「日本さえ安泰ならいい」では世界に見捨てられる、集団的自衛権の行使容認はアメリカとの同盟関係強化を齎し日本の戦争リスクを下げる事に繋がる、同盟関係と一体不可分のものである。国際常識を無視して長い間「憲法の制約から集団的自衛権行使を容認しない」という憲法解釈が存在してきたこと自体が、筆者にとっては驚きである。
- * 平和憲法を持っている国でも、実は戦争している～アジアでいえば韓国やフィリピンの憲法にも戦争否定の規定がある、ヨーロッパではイタリア・ドイツも、ところがこれらの国に「集団的自衛権がない」という話は一度も聞いたことがない。
- * 願うだけで平和が実現できるなら、世界はとっくに平和になっている～集団的自衛権の行使容認は、アメリカとの同盟関係の強化を齎し、日本の戦争リスクを下げる事に繋がるのである。

(完)